

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	21,921,542	21,503,474	実質収支比率	4.5	4.8		
市町村名	吉野川市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	21,251,921	20,813,549	經常収支比率	87.1	86.5	(93.5)	(95.6)
					首都	×	歳入歳出差引	669,621	689,925	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	85,861	77,264	標準財政規模	12,886,857	12,884,261		
					中部	×	実質収支	583,760	612,661	財政力指数	0.41	0.43		
人口	22年国調(人)	44,020	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-28,901	-24,421	公債費負担比率	17.0	13.7		
	17年国調(人)	45,782			山振	○	積立金	10,000	40,000	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-3.8			区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	363,498	-	実質赤字比率	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	44,413	第1次	1,373	1,878	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	23.03.31(人)	44,807		7.6	9.1	指数表選定	○	実質単年度収支	344,597	15,579	実質公債費比率	13.5	14.3	
	増減率(%)	-0.9		4,707	5,569			基準財政収入額	3,769,640	3,716,938	将来負担比率	94.0	98.1	
面積(km ²)	144.19		第2次	25.9	27.0			基準財政需要額	9,404,128	9,289,936	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km ²)	305			第3次	12,071	12,613			標準税収入額等	4,811,260			4,733,783	
世帯数(世帯)	15,794				66.5	61.2			經常経費充当一般財源等	11,294,723			11,286,365	
職員状況							歳入一般財源等	14,964,603	15,641,287					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,597,300	22,194,178				
	市区町村長	1	9,000	一般職員	358	1,202,880	3,360	うち公的資金	13,138,366	13,646,282				
	副市区町村長	1	7,200	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	707,771	527,996				
	教育長	1	6,490	うち技能労務職員	56	194,096	3,466	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,300	教育公務員	26	89,830	3,455	土地開発基金現在高	288,832	288,832				
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	積立金	2,350,000	2,340,000				
	議会議員	18	3,500	合計	384	1,292,710	3,366	現在高	3,080,000	2,800,000				
				ラスバイレス指数(※6)	109.7		(101.3)		財政調整基金	3,860,442				2,862,085
								減債基金						
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 吉野川市水道事業会計		(6) 吉野川市簡易水道事業特別会計		(10) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合						
		(3) 介護保険特別会計				(7) 吉野川市公共下水道事業特別会計		(11) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)						
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 吉野川市特定環境保全公共下水道事業特別会計		(12) 徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)						
						(9) 吉野川市農業集落排水事業特別会計		(13) 阿北火葬場管理組合						
								(14) 阿北環境整備組合						
								(15) 中央広域環境施設組合						
								(16) 徳島中央広域連合(一般会計)						
								(17) 徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)						
								(18) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(19) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,107,406	18.7	4,107,406	34.0	普通税	4,107,142	100.0	23,045	議会費	247,643	1.2	-	247,643
地方譲与税	233,701	1.1	233,701	1.9	法定普通税	4,107,142	100.0	23,045	総務費	3,336,031	15.7	331,358	2,447,491
利子割交付金	20,842	0.1	20,842	0.2	市町村民税	1,631,500	39.7	23,045	民生費	6,675,403	31.4	29,046	3,689,176
配当割交付金	17,325	0.1	17,325	0.1	個人均等割	55,566	1.4	-	衛生費	1,860,408	8.8	20,179	1,676,199
株式等譲渡所得割交付金	32,868	0.1	32,868	0.3	所得割	1,343,779	32.7	-	労働費	104,013	0.5	-	-
地方消費税交付金	365,114	1.7	365,114	3.0	法人均等割	90,672	2.2	-	農林水産業費	477,618	2.2	198,230	283,418
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	141,483	3.4	23,045	商工費	181,019	0.9	19,437	99,690
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,073,007	50.5	-	土木費	1,621,510	7.6	633,445	1,249,536
自動車取得税交付金	40,368	0.2	40,368	0.3	うち純固定資産税	2,055,729	50.0	-	消防費	1,064,863	5.0	27,982	626,840
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	99,310	2.4	-	教育費	2,922,821	13.8	1,521,677	1,367,289
地方特例交付金	52,070	0.2	52,070	0.4	市町村たばこ税	303,325	7.4	-	災害復旧費	125,250	0.6	-	62,011
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,294	0.1	22,294	0.2	釧産税	-	-	-	公債費	2,635,342	12.4	-	2,545,689
減収補填特例交付金	29,776	0.1	29,776	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
地方交付税	8,077,339	36.8	7,194,666	59.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	7,194,666	32.8	7,194,666	59.5	目的税	264	0.0	-	歳出合計	21,251,921	100.0	2,781,354	14,294,982
特別交付税	882,673	4.0	-	-	法定目的税	264	0.0	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	264	0.0	-					
(一般財源計)	12,947,033	59.1	12,064,360	99.8	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	7,474	0.0	7,474	0.1	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	80,777	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	351,719	1.6	7,056	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	28,444	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	2,474,559	11.3	-	-	合計	4,107,406	100.0	23,045					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,151,002	5.3	-	-									
財産収入	62,259	0.3	3,911	0.0									
寄附金	1,570	0.0	-	-									
繰入金	19,435	0.1	-	-									
繰越金	689,925	3.1	-	-									
諸収入	400,045	1.8	965	0.0									
地方債	3,707,300	16.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	880,900	4.0	-	-									
歳入合計	21,921,542	100.0	12,083,766	100.0									

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.5	92.1	97.5	92.1
(%)	年・計	98.4	95.0	98.5	95.1
		96.6	89.1	96.5	89.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,711,991	実質収支	287,409
下水道	717,032	再差引収支	36,477
簡易水道	37,398	加入世帯数(世帯)	6,286
上水道	10,477	被保険者数(人)	10,799
工業用水道	-	被保険者	79
国民健康保険	575,153	1人当り	148
その他	1,371,931	保険税(料)収入額	324
		国庫支出金	148
		保険給付費	324

性質別歳出の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等
義務的経費計	9,782,179	46.0	6,951,927
人件費	3,537,087	16.6	3,337,613
うち職員給	2,226,203	10.5	2,070,062
扶助費	3,609,750	17.0	1,068,625
公債費	2,635,342	12.4	2,545,689
元利償還金	2,635,342	12.4	2,545,689
うち元金	2,304,178	10.8	2,216,095
うち利子	331,164	1.6	329,594
一時借入金利子	-	-	-
その他の経費	8,563,138	40.3	6,676,821
物件費	2,141,182	10.1	1,558,892
維持補修費	55,425	0.3	23,274
補助費等	2,369,512	11.1	1,856,086
うち一部事務組合負担金	1,894,903	8.9	1,483,377
繰出金	2,701,514	12.7	2,404,931
積立金	1,290,357	6.1	828,490
投資・出資金・貸付金	5,148	0.0	5,148
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	2,906,604	13.7	666,234
うち人件費	40,889	0.2	40,730
普通建設事業費	2,781,354	13.1	604,223
うち補助	480,214	2.3	18,179
うち単独	2,277,287	10.7	573,501
災害復旧事業費	125,250	0.6	62,011
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	21,251,921	100.0	14,294,982

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, revenue, expenditure, formal revenue, actual revenue, income from other accounts, local debt, and notes. Total revenue is 21,922 million yen.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenses, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, left-hand side balance, and notes. Total surplus is 11,244 million yen.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task combination financial status with columns for combination name, total revenue, total expenses, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, left-hand side balance, and notes. Total surplus is 2,009 million yen.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for name, operating profit, net assets, inter-entity transactions, and notes. Total operating profit is 204.1 million yen.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year 21, 22, 23, and ratio. Total ratio is 15.0%.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for category, fiscal year 21, 22, 23, and ratio. Total ratio is 111.3%.

Table showing future debt burden ratio by category with columns for category, fiscal year 21, 22, 23, and ratio. Total ratio is 204.1%.

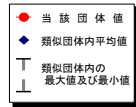
Table showing health judgment ratios with columns for ratio name and value. Values are 12.96, 20.00, 17.96, 30.00, 13.5, 25.0, 35.0, and 94.0.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	44,413人	(H24.3.31現在)
面積	144.19	km ²
歳入総額	21,921,542	千円
歳出総額	21,251,921	千円
実質収支	583,760	千円
標準財政規模	12,886,857	千円
地方債現在高	23,597,300	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	13.5	%
将来負担比率	94.0	%

市町村類型	H19 I-1	H20 I-1	H21 I-1
(年度毎)	H22 I-1	H23 I-1	

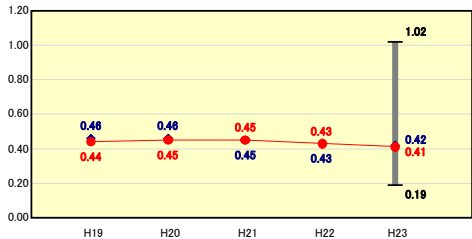


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 82/172 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

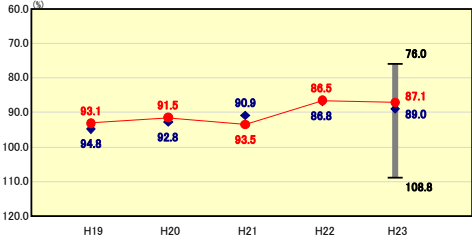


財政力指数の分析欄
 類似団体内平均値とほぼ同水準で推移しているが、基準財政収入額において、長引く景気低迷により市町村民税が税收減となる一方、基準財政需要額は社会保障関係経費・公債費が増となっていることなどから、財政力指数は近年は低下傾向にある。第2次行財政改革実施計画に沿った歳入確保及び歳出削減により自主財源の確保を図り、効率的で持続可能な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.1%]

類似団体内順位 57/172 全国平均 90.3 徳島県平均 87.5

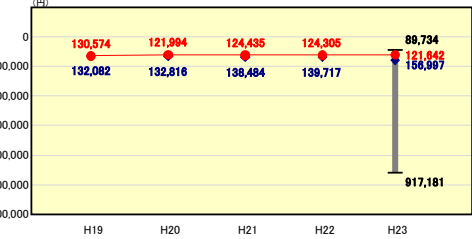


経常収支比率の分析欄
 行財政改革実施計画(第1次:平成17年度~平成21年度、第2次:平成22年度~平成26年度)に沿った職員数の削減、事務事業の見直し及び民間活力を活用した指定管理者制度の導入などにより、平成22年度以降、類似団体内平均値を下回る水準となっている。平成27年度から普通交付税の合併算定替が激変緩和措置期間となり平成32年度から一本算定となることから、引き続き同実施計画に沿った歳入確保及び歳出削減により自主財源の確保を図り、効率的で持続可能な財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,642円]

類似団体内順位 38/172 全国平均 119,477 徳島県平均 137,368

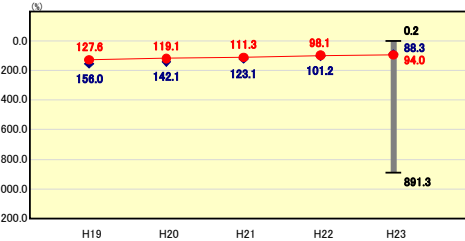


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 行財政改革実施計画に沿った定員適正化計画に基づいた職員数の削減や、事務事業の見直しを行ってきたことにより、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。しかしながら、経常収支比率においては、物件費は類似団体内平均値を下回っているが、人件費は類似団体内平均値を上回っている。今後も引き続き同計画に沿った取り組みを継続し、経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [94.0%]

類似団体内順位 97/172 全国平均 69.2 徳島県平均 29.1

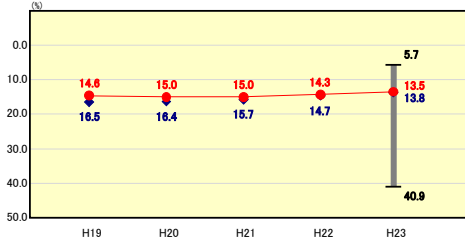


将来負担比率の分析欄
 平成19年度以降、類似団体内平均値を下回る数値で推移していたが、平成23年度は類似団体内平均値を上回る結果となった。今後、庁舎統合や環境施設整備事業などの事業の財源として地方債を活用することが予定されているため、将来負担額を構成する地方債現在高の増加に伴い比率が上昇することが予想される。このため、引き続き地方債の発行にあたっては、地方交付税措置の高い合併特例債や過疎・辺地対策債を活用するとともに、既発債の繰上償還を実施することで地方債現在高の急増を避ける。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.5%]

類似団体内順位 69/172 全国平均 9.9 徳島県平均 10.3

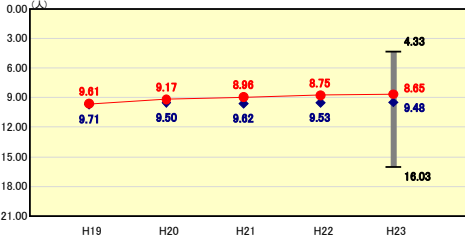


実質公債費比率の分析欄
 合併後、地方債の新規発行にあたり、合併特例債や過疎・辺地対策債などの地方交付税措置の高い地方債を活用してきたことにより、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。平成24年度に元利償還金のピークを迎える見込であるため、比率の上昇を抑制する対策が課題となる。引き続き、事務事業評価制度により事業の取捨選択を行うとともに、既発債の繰上償還を行い、将来における公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.65人]

類似団体内順位 63/172 全国平均 7.17 徳島県平均 9.42

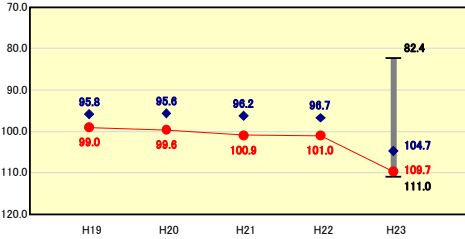


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づいた職員数の削減を行ってきたことにより、平成19年度以降、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。引き続き第2次行財政改革実施計画や定員適正化計画に沿って、職員数の削減を図るとともに、職員数削減が市民サービスの低下を招かないよう、課の統廃合をはじめ、指定管理者制度の導入、民間委託等の推進により行財政組織の見直しにも努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [109.7]

類似団体内順位 168/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 職員構成の変動等により類似団体内平均値を上回る水準で推移している。また、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値(101.3)でも、国基準を上回っている。今後も引き続き、徳島県などの地方公共団体の動向を注視し、適正な給与水準・定員適正化に努める。

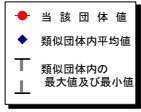
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

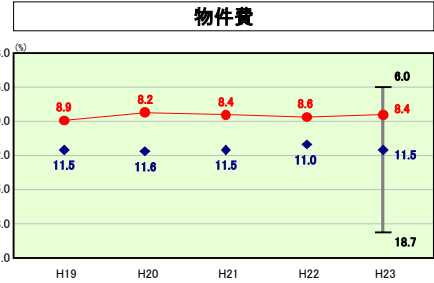
徳島県吉野川市

経常収支比率の分析

人口	44,413 人 (H24.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	144.19 km ²	実績	赤字	比率	- %
歳入総額	21,921,542 千円	実収支	負債	比率	13.5 %
歳出総額	21,251,921 千円	将来	負担	比率	94.0 %
実収支	583,760 千円	市町村	類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1	
標準財政規模	12,886,857 千円	(年 度)	H22 I-1 H23 I-1		
地方債現在高	23,597,300 千円				



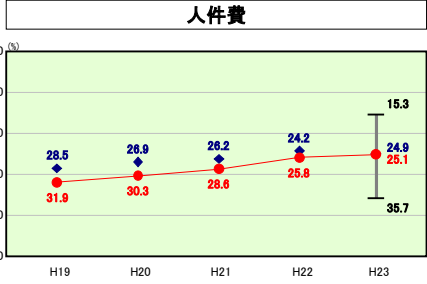
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 23/172 全国平均 13.1 徳島県平均 10.2

物件費の分析欄

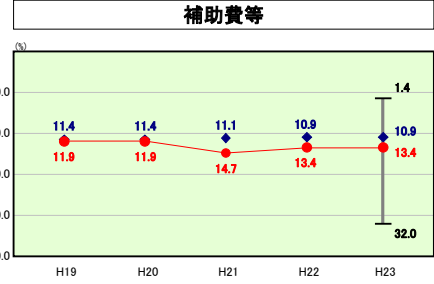
物件費の経常収支比率は、平成19年度以降、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。施設維持管理等については民間事業者に移管可能な分野については、指定管理者制度のみにとらわれず、民間移管を目指して検討を行い、最終的に移管につなげていくことで経費の削減を図る。



類似団体内順位 91/172 全国平均 25.4 徳島県平均 28.2

人件費の分析欄

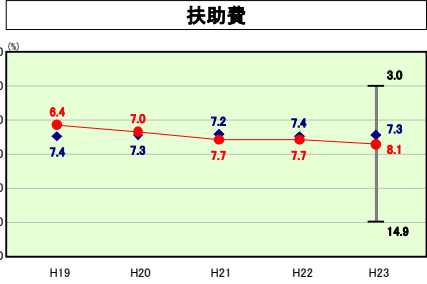
人件費の経常収支比率は、平成19年度以降、類似団体内平均値を上回る水準で推移しているが、ポイント差は、年々着実に縮減し平成23年度決算では0.2ポイントの超過となった。引き続き、第2次行財政改革実施計画に沿った定員管理、指定管理者制度の導入及び民間移管などを行うことによる事務事業の見直しにより、職員数の減減を図り人件費総額の抑制に努める。



類似団体内順位 124/172 全国平均 10.1 徳島県平均 8.1

補助費等の分析欄

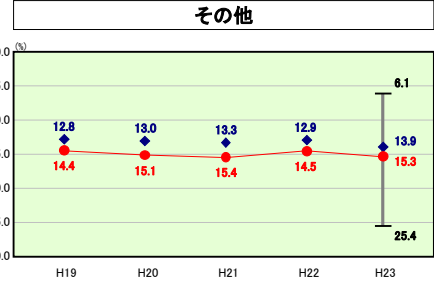
補助費等の経常収支比率は、平成20年度までは類似団体内平均値とほぼ同水準で推移していたが、平成21年度以降は類似団体内平均値を上回る水準となっている。要因として、平成21年度から加入している一部事務組合の公債費償還が増加したことが挙げられる。一部事務組合の経常経費の削減及び第2次行財政改革実施計画に沿った事務事業の見直しを行い、補助費等総額の圧縮に努める。



類似団体内順位 110/172 全国平均 10.5 徳島県平均 7.6

扶助費の分析欄

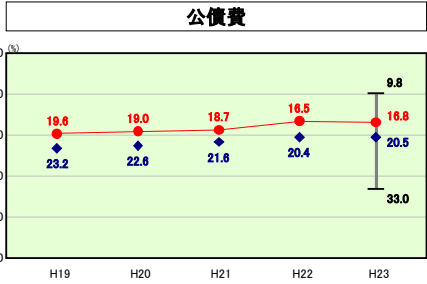
扶助費の経常収支比率は、平成21年度以降、類似団体内平均値を上回る水準で推移している。要因として、長引く景気低迷や高齢化の進行などを背景にした生活保護費の増、障害者自立支援費の増が挙げられる。事業費の抑制が難しい経費であるが、資格審査等の適正化を図り、比率の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 115/172 全国平均 12.2 徳島県平均 13.8

その他の分析欄

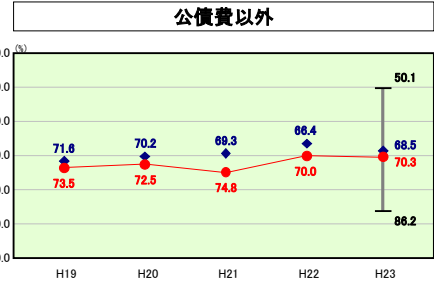
その他の経常収支比率は、類似団体内平均を上回って推移している。繰出金の比率が類似団体に比較して高いことが要因となっている。補助費等については、加入している一部事務組合の公債費の増加が要因であり、今後は一部事務組合の経常経費の削減及び第2次行財政改革実施計画に沿った事務事業の見直しを行い、補助費等総額の圧縮に努める。繰出金についても、公営企業会計等に対する繰出金が増加傾向にあり、今後は増加することが予想されるため、今後は経費の削減及び独立採算の原則に基づき受益者負担の適正化を図り、普通会計の負担減に努める。



類似団体内順位 49/172 全国平均 19.0 徳島県平均 19.6

公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は、平成19年度以降、類似団体内平均値を下回る水準で推移しているが、今後、庁舎統合、環境施設整備事業などの事業の財源として地方債を発行することを予定しているため、公債費の増加が見込まれる。引き続き事務事業評価制度により事業の取捨選択を行い、新たな地方債の発行を抑制するほか、発行にあたっては、合併特例債などの地方交付税措置の高い地方債を活用するとともに、既発債の繰上償還を行い、将来における公債費負担の軽減を図る。



類似団体内順位 103/172 全国平均 71.3 徳島県平均 67.9

公債費以外の分析欄

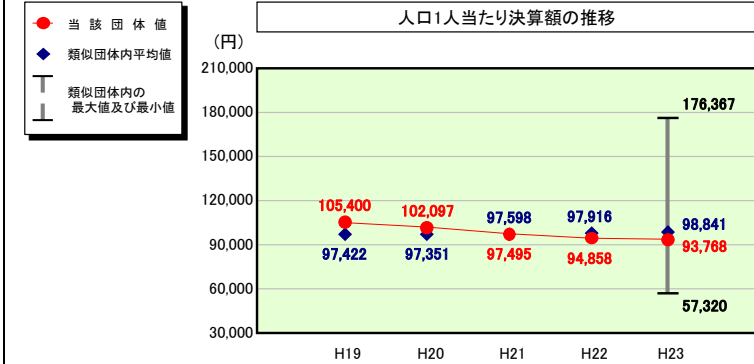
公債費以外の経常収支比率は、類似団体内平均値を上回って推移している。補助費等及び繰出金の比率が類似団体に比較して高いことが要因となっている。補助費等については、加入している一部事務組合の公債費の増加が要因であり、今後は一部事務組合の経常経費の削減及び第2次行財政改革実施計画に沿った事務事業の見直しを行い、補助費等総額の圧縮に努める。繰出金についても、公営企業会計等に対する繰出金が増加傾向にあり、今後は増加することが予想されるため、今後は経費の削減及び独立採算の原則に基づき受益者負担の適正化を図り、普通会計の負担減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

徳島県吉野川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



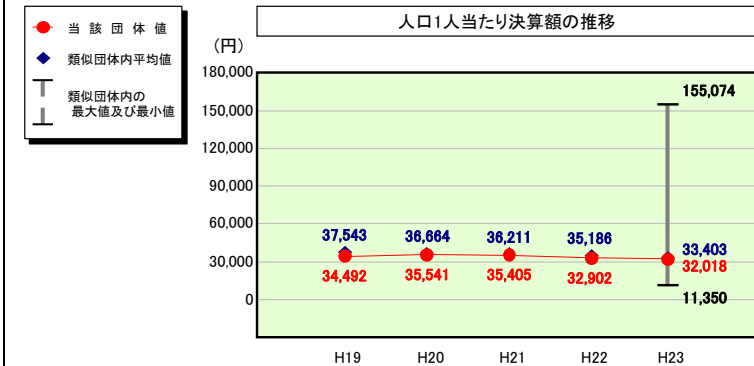
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,537,087	79,641	86,703	▲ 8.1
賃金 (物件費)	247,305	5,568	6,952	▲ 19.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	546,586	12,307	9,379	▲ 31.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	771	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	164,753	3,710	3,525	▲ 5.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	40,889	921	1,738	▲ 47.0
▲退職金	▲ 372,090	▲ 8,378	▲ 10,227	▲ 18.1
合計	4,164,530	93,768	98,841	▲ 5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.65	9.48	▲ 0.83
ラスパイレズ指数	109.7	104.7	▲ 5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

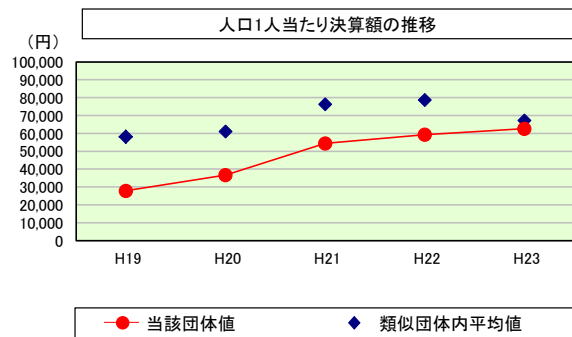


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,271,844	51,153	66,965	▲ 23.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	610,033	13,735	17,373	▲ 20.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	275,030	6,193	4,019	▲ 54.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,351	53	1,904	▲ 97.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 89,653	▲ 2,019	▲ 4,681	▲ 56.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,647,611	▲ 37,097	▲ 52,232	▲ 29.0
合計	1,421,994	32,018	33,403	▲ 4.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

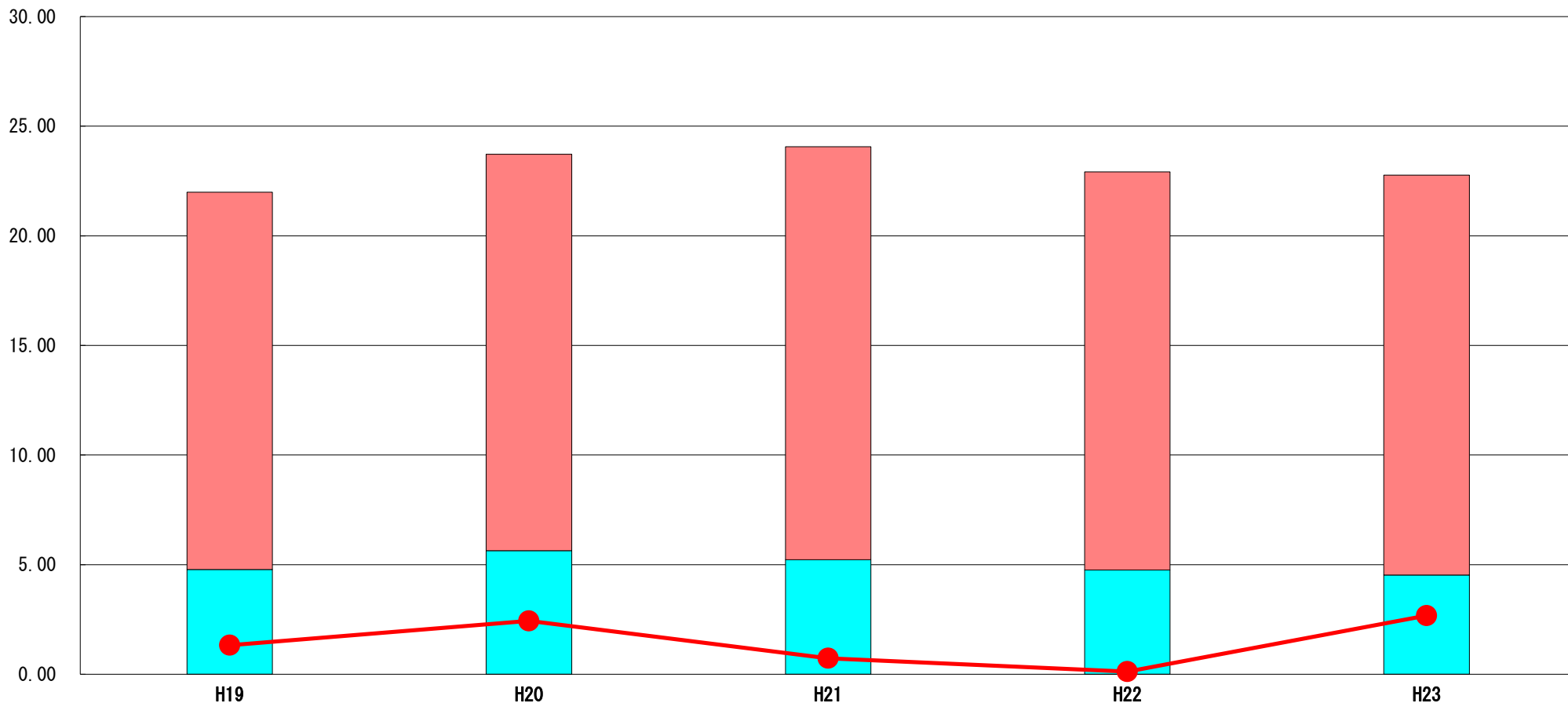
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,276,682	27,810	▲ 57.6	58,137	▲ 9.6	▲ 48.0
うち単独分	950,262	20,700	▲ 47.0	29,406	▲ 13.9	▲ 33.1
H20	1,671,332	36,655	▲ 31.8	61,050	5.0	▲ 26.8
うち単独分	841,999	18,467	▲ 10.8	31,167	6.0	▲ 16.8
H21	2,461,812	54,436	48.5	76,282	25.0	▲ 23.5
うち単独分	1,173,048	25,939	40.5	41,092	31.8	▲ 8.7
H22	2,657,483	59,310	9.0	78,670	3.1	▲ 5.9
うち単独分	1,675,234	37,388	44.1	38,094	▲ 7.3	▲ 51.4
H23	2,781,354	62,625	5.6	67,201	▲ 14.6	▲ 20.2
うち単独分	2,277,287	51,275	37.1	35,210	▲ 7.6	▲ 44.7
過去5年間平均	2,169,733	48,167	7.5	68,268	1.8	▲ 5.7
うち単独分	1,383,566	30,754	12.8	34,994	1.8	▲ 11.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

徳島県吉野川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		17.21	18.08	18.84	18.16	18.24
 実質収支額		4.78	5.64	5.22	4.76	4.53
 実質単年度収支		1.32	2.43	0.73	0.12	2.67

分析欄

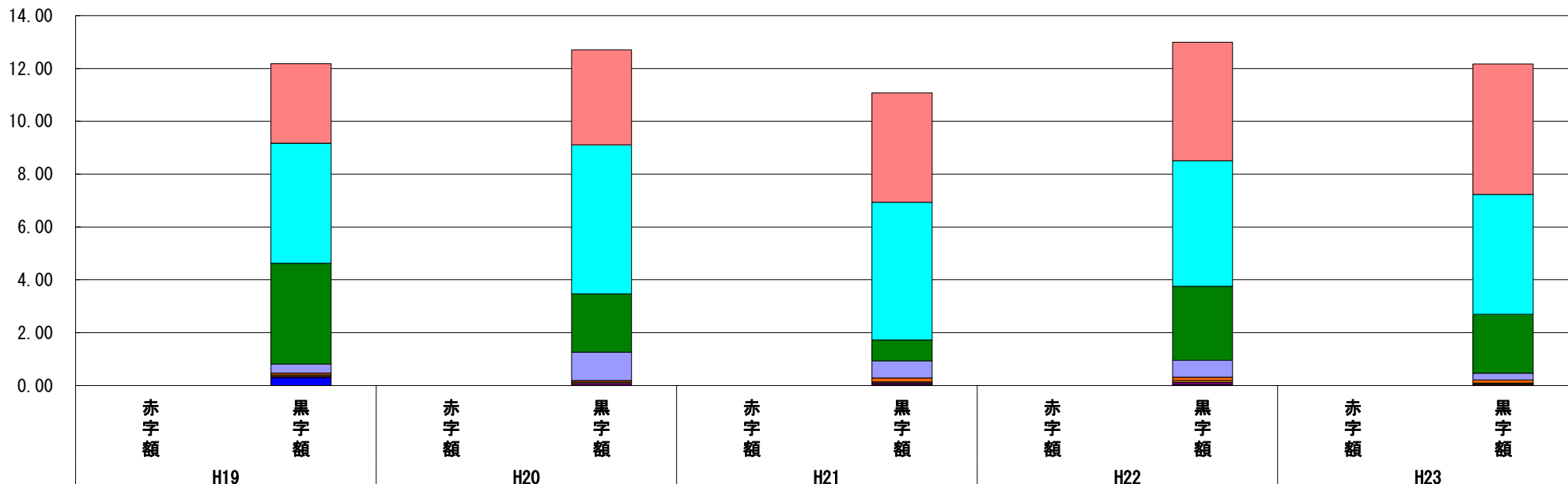
財政調整基金残高は、平成19年度以降年々増加しているが、普通交付税及び臨時財政対策債の増などにより、標準財政規模も年々増加傾向にあるため、対標準財政規模比は平成20年度以降1.8%台で増減している。
 実質収支額が5%前後、実質単年度収支が0~3%以内の黒字で推移している。要因としては、普通交付税及び臨時財政対策債の増により財政調整基金残高を減らすことなく財政運営できたことが挙げられる。今後、平成27年度から普通交付税の算定替が激変緩和措置期間となり、平成32年度から一本算定となることから、将来の財政運営に備え財政調整基金等の積み立てに努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

徳島県吉野川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		3.01	3.60	4.14	4.48	4.94
一般会計		4.54	5.64	5.22	4.76	4.53
国民健康保険特別会計		3.82	2.21	0.79	2.80	2.23
介護保険特別会計		0.34	1.07	0.65	0.64	0.26
吉野川市公共下水道事業特別会計		0.07	0.06	0.14	0.12	0.12
吉野川市農業集落排水事業特別会計		0.05	0.04	0.04	0.06	0.04
吉野川市特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.05	0.07	0.07	0.10	0.03
吉野川市簡易水道事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.29	0.02	0.02	0.02	0.01

分析欄

一般会計、各特別会計及び企業会計の全会計において黒字であり、実質赤字は生じていない。しかしながら、平成28年度に簡易水道事業を水道事業に統合する計画であり、統合に向け簡易水道施設整備工事を予定しているほか、水道事業においても、水道施設の耐震化を予定していることから、今後の経営環境は極めて厳しい状況となることが想定される。水道業務の一部について、第2次行財政改革実施計画に沿った民間委託を行うなど、経営の健全化・効率化や経費の削減などにより経営基盤の強化に努める。

また、一般会計についても、平成27年度から普通交付税の算定替が激変緩和措置期間となり平成32年度から一本算定となることから、引き続き同実施計画に沿った組織・機構の再編、事務事業の見直しなどにより、経常経費全般において徹底的な節減合理化を図り、健全で持続可能な財政運営に努める。

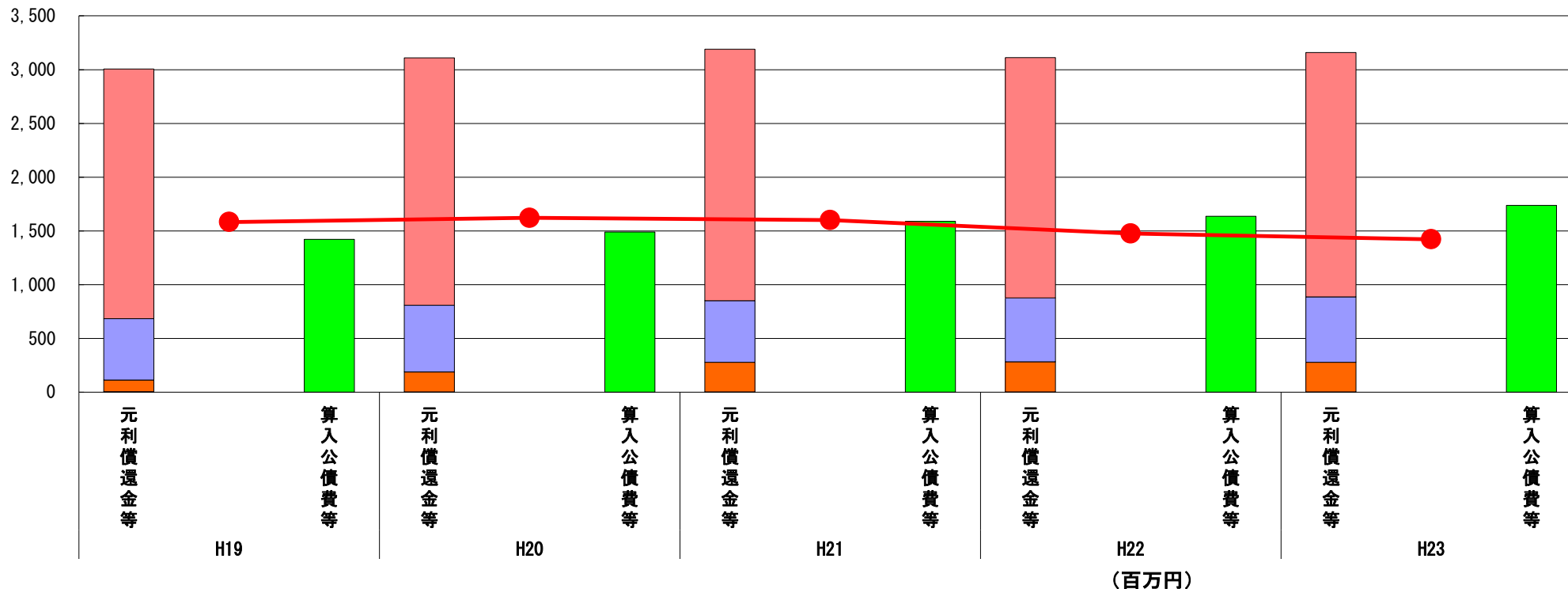
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

徳島県吉野川市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,321	2,302	2,340	2,234	2,272
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	570	620	572	595	610
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	110	185	275	279	275
	債務負担行為に基づく支出額	4	3	3	3	2
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,422	1,489	1,589	1,635	1,737
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,583	1,621	1,601	1,476	1,422

分析欄

実質公債費比率の分子は、平成20年度をピークに着実に減少している。元利償還金等（A）が平成19年度以降増減はあるものの、ほぼ同水準で推移している一方、算入公債費等（B）が年々増加していることが要因となっている。

算入公債費等の増加の主な要因は、合併後、地方債の発行にあたり、合併特例債などの地方交付税措置が高い有利な地方債を活用したことが挙げられる。今後も引き続き、同様の取り組みを継続するほか、事務事業評価制度により事業の取捨選択を行うとともに、既発債の繰上償還を行うなど、将来における公債費負担の軽減を図り、比率の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

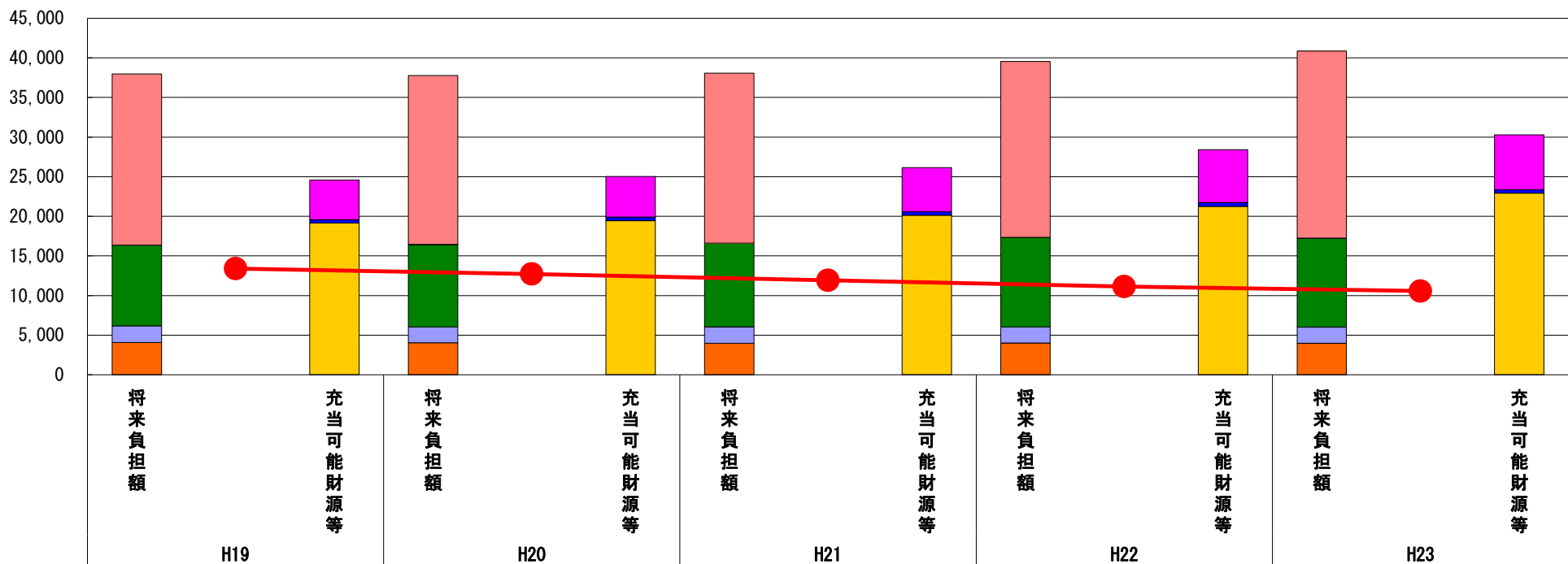
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

徳島県吉野川市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		21,598	21,304	21,460	22,194	23,597
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	14	10	7	4
	公営企業債等繰入見込額		10,186	10,373	10,543	11,285	11,244
	組合等負担等見込額		2,103	2,009	2,087	2,043	2,008
	退職手当負担見込額		4,055	4,054	3,966	4,008	3,991
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,986	5,124	5,540	6,679	6,937
	充当可能特定歳入		447	449	461	470	403
	基準財政需要額算入見込額		19,145	19,455	20,143	21,264	22,937
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,387	12,726	11,923	11,124	10,568

分析欄

将来負担比率の分子は、平成19年度以降減少傾向にあり、比率自体も同様に減少傾向で推移している。主な要因として、将来負担額 (A) は地方債現在高の増加により増加傾向にあるが、合併特例債などの地方交付税措置が高い有利な地方債を活用してきたことによる基準財政需要額算入見込額の増や、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増により、充当可能財源等 (B) がそれ以上に増加したことが挙げられる。

しかしながら、今後、庁舎統合、環境施設整備事業などの事業の財源として地方債を発行することを予定しているため、将来地方債の発行にあたっては、地方交付税措置の高い地方債を活用するとともに、既発債の繰上償還を行い将

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。